

地方企業の9割がIT関連の課題を抱える中、8割は対策に苦慮
解決の鍵は、副業・兼業希望者とのマッチング
～クラウドリンクス、地方企業および副業・兼業人材への調査を実施。
5/20に全容を解説する地方企業向けWebセミナーを開催～

労働市場のミスマッチを無くし、アップデートする事業を展開する株式会社クラウドワークス(本社:東京都渋谷区 代表取締役社長 兼 CEO:吉田 浩一郎 以下「当社」)が運営する、業界最大級の副業マッチングサービス「CrowdLinks(クラウドリンクス)」では、地方企業の経営課題を解決する副業人材マッチング事例が見受けられます。そこで【地方企業が持つ、経営課題に関する調査】および【副業・兼業希望者が持つ、地方企業への参画意欲に関する調査】をそれぞれ実施しました。

■調査結果サマリ

・「地方企業向け経営課題に関する調査」より、地方企業のうち93.3%が「DX」「イノベーション」など何らかの課題を抱えている一方、課題解決へ対策できている企業は最大24.4%

・「副業・兼業希望者向け地方企業への参画意欲に関する調査」より、副業・兼業希望者の87.5%は5つのうち、いずれかの課題へ取り組み経験があり、全体の96.4%が自身の時間を割いて地方企業の課題解決に参画したいと考えている。

地方企業の9割がIT関連の課題を抱える中、8割は対策に苦慮

課題解決の鍵は、副業・兼業希望者とのマッチング

2021年5月20日(木)
地方企業向け
Webセミナー開催

CrowdLinks

※今回「経営課題」として扱うのは、【政府方針演説(2021年1月18日)のうち、企業活動へ関連が想定される以下5つの方針に関連する課題】を対象としています。(以下「5つの課題」として記載)

- ・デジタル改革(DX)
- ・イノベーション
- ・グリーン社会の実現(カーボンニュートラルなど)
- ・観光立国
- ・農業を成長産業に

■調査結果を踏まえた考察

調査により、企業にとって課題への危機感は強いものの、内部に知見がないことから解決方法が想像できず、二の足を踏んでいる状況が浮き彫りになりました。一方の副業・兼業希望者からは「類似課題への取り組み実績」が多く挙げられています。これらを踏まえ、地方企業と副業・兼業希望者間でのマッチング機会が不十分であると考えられます。

	企画型 (これからの副業)	実行型 (従来の副業)
取り組む課題の状態	課題を定義するところから開始	既に定義されている
仕事の仕方	課題解決そのものへの対策を計画する	手を動かし納品する

©2021 CrowdWorks, Inc.

そもそも副業・兼業による仕事には「実行型」から「企画型」まで幅広く存在します。実行型は課題および要件が定義されており、対応者は手を動かし納品する仕事が多く存在します。そのため、従来想定された副業は実行型に該当すると考えられます。

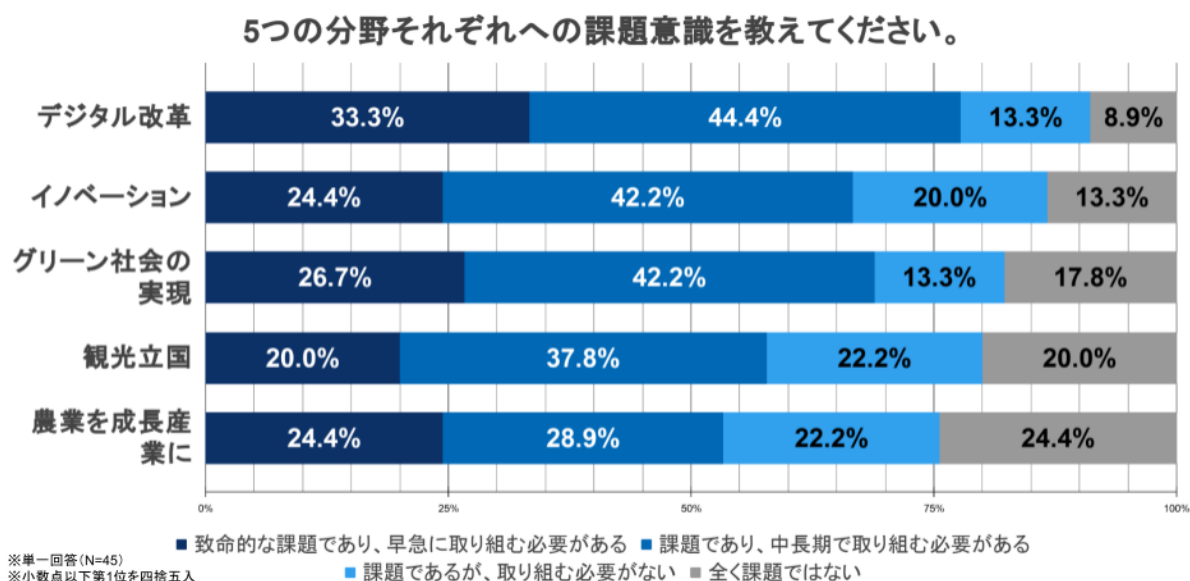
一方企画型は、課題や要件を定めるところから始めるものが多く、仮説提示から実証、対策までが必要です。そのため一定程度の経験を基に課題解決を計画するケースが多く、今回の調査結果から地方企業に活用の余地があるのは、この「企画型副業・兼業」だと考えられます。

なお、クラウドリンクスでは以前より下記のような企画型プロジェクトで募集を重ねており、多くの地方企業の課題解決に取り組んできました。

- ・地方発ベンチャーが募集した、AIを用いた検索エンジンの設計・開発（愛知県）
- ・SNSブランド公式アカウントの戦略設計・コンテンツ企画（大阪府）
- ・自治体におけるPR動画の構成等企画業務（兵庫県）

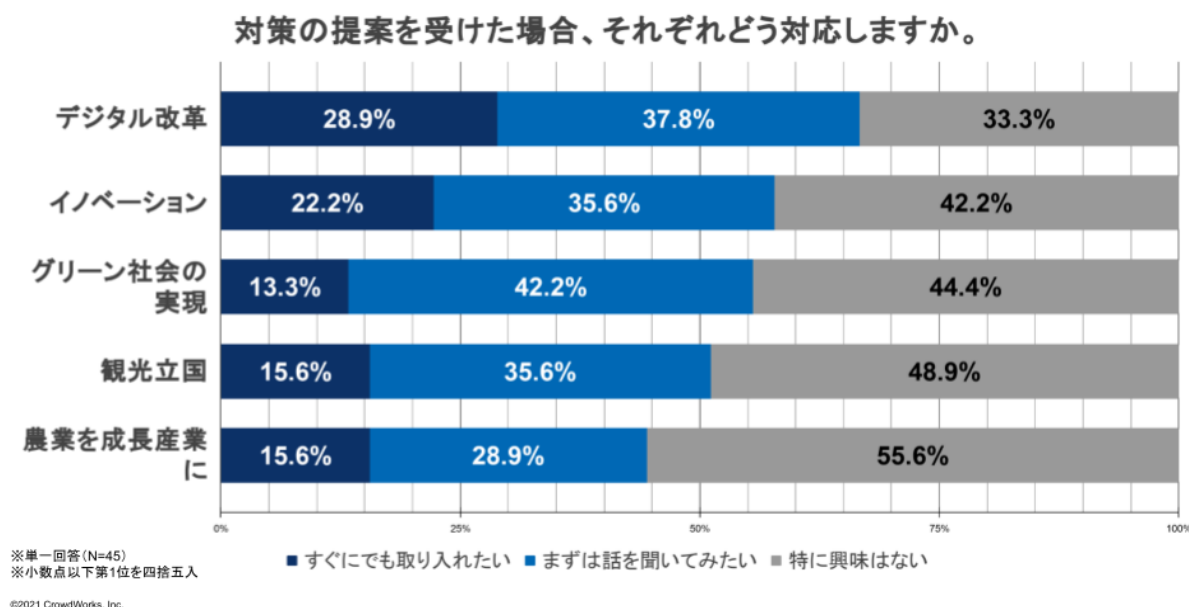
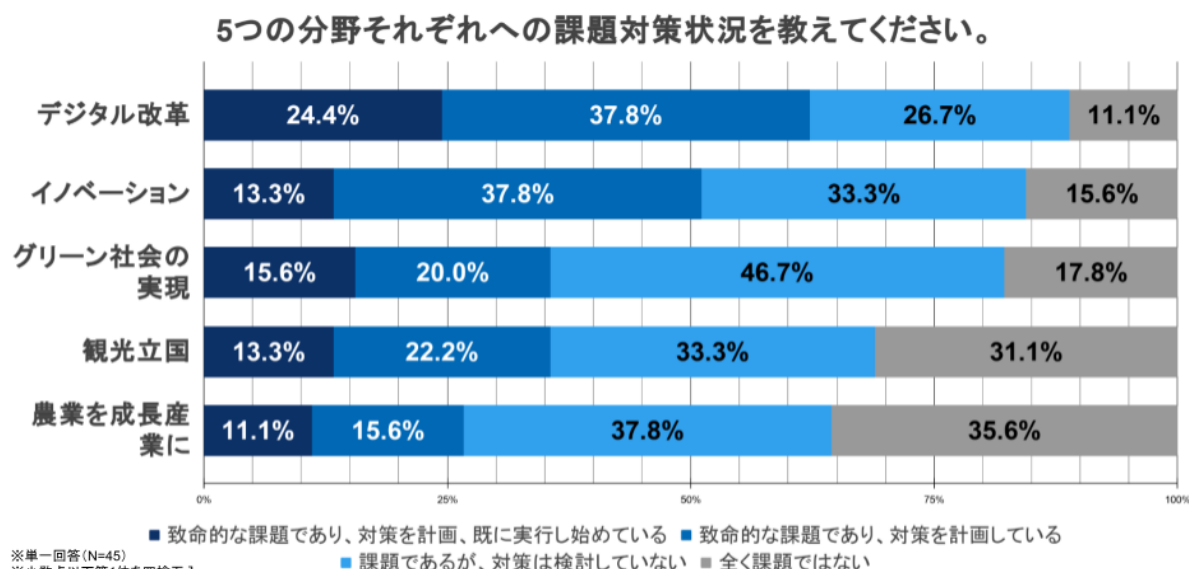
■地方企業の経営課題に関する調査

(1) 地方企業のうち93.3%が「DX」「イノベーション」など何らかの課題を抱える



地方企業に対し5つの課題意識を尋ねたところ、93.3%がいずれかに対する危機感を持っていました。その中でも「デジタル改革」は最も比率が高く、3割以上が「致命的な課題であり、早急に取り組む必要がある」と回答しました。コロナ禍により速やかなDX対応が求められている中、地方企業を取り巻く事態は危機感を増していると考えられます。

(2) 5つの課題への対策を行うのはわずか2割、外部知見への需要は高い



課題対策を始めた企業の割合は、最も割合の高いデジタル改革でも24.4%と全体の1/4に留まります。これは「具体的な対策・知見が分からない」「課題の解像度が低く、そもそも全容を認識できていない」などから起こっていると想定されます。

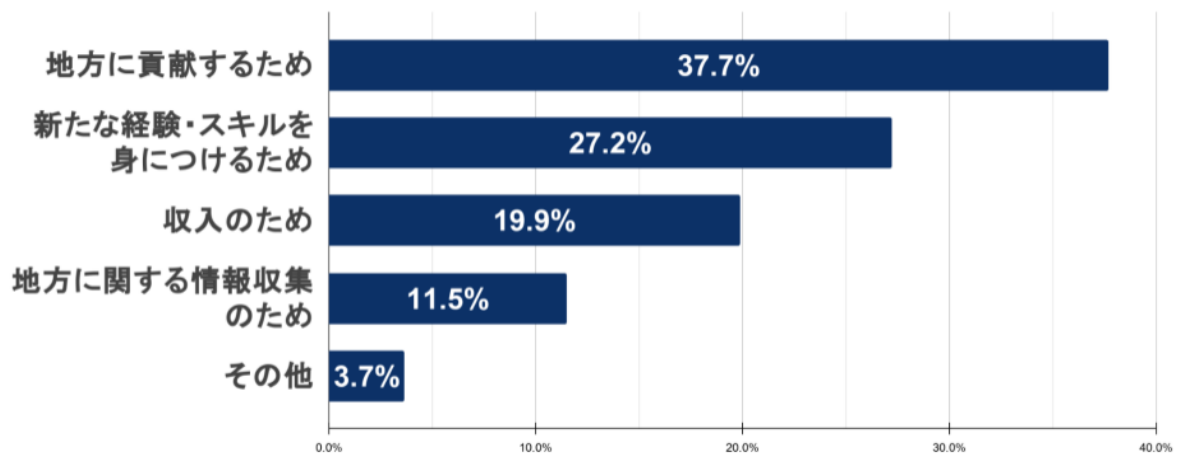
その上で対策に関する外部からの提案への対応方法として、5つの課題の多くについては半数以上の企業が「話を聞きたい・すぐに取り入れたい」と回答しています。

高い危機意識を持ちながらも対策を講じていないこと、および提案があれば話を聞きたいニーズがあることを踏まえると、内部に知見がないことによって現在の地方企業では課題解決が進んでいないと考えられます。

■副業・兼業希望者向け地方企業への参画意欲に関する調査

(1) 副業・兼業希望者のうち91.9%が5つの課題解決に参画希望、理由のトップは「地方に貢献」

課題解決に参画したい理由は？



※複数回答 (N=382)
※小数点以下第1位を四捨五入

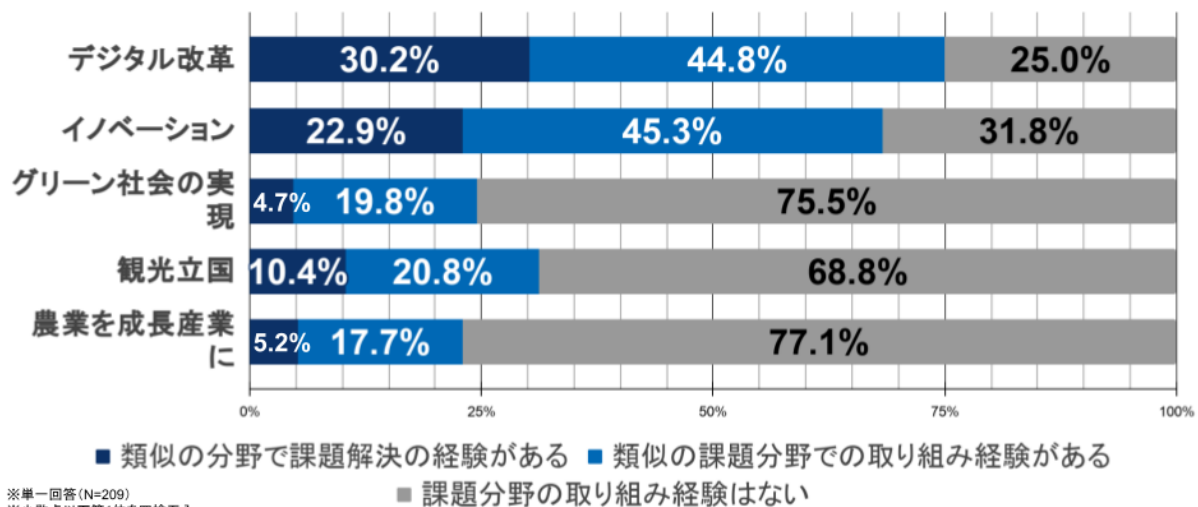
©2021 CrowdWorks, Inc.

「地方企業の経営課題に関する調査」結果を基に、クラウドリンクス登録者に5つの課題への解決意欲を尋ねたところ、91.9%もの副業・兼業希望者が意欲ありと回答しました。さらに、参画を希望する理由を尋ねるとトップに「地方に貢献したい」という回答が上がります。

9割を超える高い意欲の背景には、リモートワークの爆発的普及により場所にとられない副業が一般化した結果、新しい地方との関わり方が根付き始めていると考えられます。

(2) 5つの課題いずれかに対し、取り組み経験を持つ副業・兼業希望者は87.5%

5つの課題への取り組み経験



※単一回答 (N=209)
※小数点以下第1位を四捨五入

©2021 CrowdWorks, Inc.

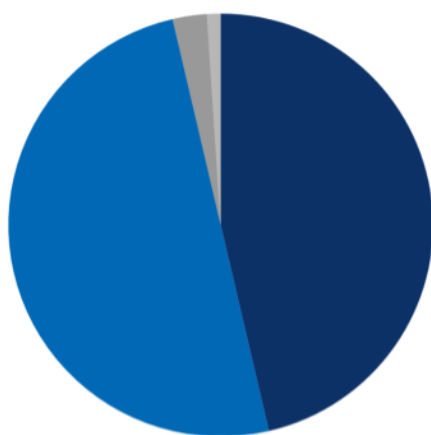
5つの課題いずれかへの取り組み経験を尋ねたところ、「解決経験」「取り組み経験」併せて87.5%に上ることが分かりました。そのうち5つの課題に関する経験の有無を尋ねると、「デジタル改革」「イノベーション」に対しては約7割が経験ありと回答しています。

なお、各課題への実際の経験例として、下記のような即戦力となり得る具体的な経験が集まりました。

- ・グリーン社会の実現:カーボンニュートラルに繋がる事業会社での広報経験
太陽光発電に関する地方自治体への提案経験
- ・デジタル改革:総合商社の農業部門DXをコンサルティング経験
RPAやMA、BIを用いた業務のDX経験
- ・イノベーション:自動車部品の新技術開発経験
複数企業での新規事業立ち上げ支援経験
- ・農業を成長産業に:アグリテック事業での営業企画支援経験
海外での農業×オーガニック市場への参画経験
- ・観光立国:地方観光事業体のPRコンテンツ制作および企画支援経験
地方観光業の経営経験

(3)「自分の時間を割いて参画する」回答は96.4%、うち半数は「捻出してでも参画」。背景に「まずは自分にできることで貢献」

課題に対し、自身の時間を割くことは可能ですか？



- 余剰の時間はあり、時間を使う:46.4%
- 余剰の時間はないが、捻出した時間を使う:50.0%
- 余剰の時間がなく、捻出も不可能:2.6%
- 余剰の時間はあるが、時間は使えない:1.0%

※単一回答(N=209)
※小数点以下第1位を四捨五入

©2021 CrowdWorks, Inc.

副業・兼業希望者自身の時間を、5つの課題に対してどれだけ割けるのか尋ねたところ、96.4%が「自身の時間を割いて参画したい」と回答しました。これらのうち、さらに約半数が「余剰の時間はないが、捻出した時間を使う」と回答していることから参画意欲の高さが窺えます。

他にも、企業から参画打診を受けた場合参画したいかを課題別に尋ねたところ、イノベーション(91.1%)、デジタル改革(83.3%)、農業を成長産業に(73.4%)、グリーン社会の実現(68.2%)、観光立国(64.6%)と並んだことから、自身の経験と参画意欲に一定度の相関性が見られました。自らの経験を活かして地方貢献したいと考えているようです。

■5月20日(木)地方企業向けWebセミナー「副業人材が地方を変える ～デジタル改革・イノベーションの即戦力をテレワークで獲得～」開催

クラウドリンクスで行った調査および今までの見識を踏まえ、地方企業の経営課題解決をサポートするWebセミナーを開催します。内容は調査結果の解説および、どのように課題解決までの道筋を立てるべきかレクチャーを予定しており、

- ・自社の課題は認識しているが、どのように手をつけるべきか判断がつかない
 - ・新年度が始まり、どのように外部パートナーを見つけるべきか目処が立たない
- などを抱える地方企業担当者のご参加をお待ちしております。

Webセミナー:副業人材が地方を変える ～デジタル改革・イノベーションの即戦力をテレワークで獲得～

日時:2021年5月20日(木)16:00～17:00

会場:オンライン(Zoom)

対象:地方企業担当者

詳細・お申し込み:https://crowdworks.satori.site/cl_seminar/210520

※内容は一部、予告なく変更となる場合がございます。予めご了承ください。

本リリースでは、地方企業として7都府県(※)以外を所在地とする企業としています。

※7都府県:愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都、兵庫県

■アンケート調査概要

①地方企業向け経営課題に関する調査

- ・調査期間:2021年3月
 - ・調査方法:「クラウドワークス」登録企業へのWEBアンケート調査
 - ・調査対象:アンケート回答企業のうち、7都府県(※)以外を所在地と回答した数(N=45)
- ※7都府県:愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都、兵庫県

②副業・兼業希望者向け地方企業への参画意欲に関する調査

- ・調査期間:2021年3月
- ・調査方法:「クラウドリンクス」登録者に対するWEBアンケート調査(N=209)

①、②ともに、回答結果は小数点第2位を四捨五入し、記載しています。

■クラウドリンクスについて



クラウドリンクスは、業界最大級の副業マッチングサービスです。副業・兼業者に特化したサービスであるため、転職市場には出てこない多種多様なハイクラス人材が登録。2020年1月にサービスを開始し、副業・兼業の累計登録者数は12,000名を超えています。マーケティング職をはじめとするビジネス系人材が6割を占め、また、副業者の9割がテレワークにて参画しています。テレワークを前提としたマッチングを提供することにより、地方企業の首都圏人材獲得をご支援することが可能です。

クラウドリンクス: <https://crowdlinks.jp/>

■株式会社クラウドワークスについて

クラウドワークスは「働くを通して人々に笑顔を」をミッション、「働き方革命～世界で最もたくさんの人に報酬を届ける会社になる」をビジョンとし、日本最大のクラウドソーシング「クラウドワークス」をはじめとした人材ミスマッチを解消し、労働市場をアップデートする事業を展開しています。2020年12月末時点で、当社提供サービスのユーザーは424万人、クライアント数は69万社に達し、内閣府・経産省・外務省など政府12府省を筆頭に、80以上の自治体、行政関連団体にも利用されています。2014年に東証マザーズ上場(証券コード3900)、2015年には経済産業省 第1回「日本ベンチャー大賞」ワークスタイル革新賞および、グッドデザイン・未来づくりデザイン賞を受賞。

会社名: 株式会社クラウドワークス

代表者: 代表取締役社長CEO 吉田 浩一郎

所在地: 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー6階

設立: 2011年11月11日

事業: インターネットサービスの運営

日本最大のクラウドソーシング「クラウドワークス」<https://crowdworks.jp>

ハイクラスなフリーランスに自由な働き方を。「クラウドテック」<https://crowdtech.jp/client/>

優秀なアシスタントがバックオフィス業務を在宅でサポート「bizアシスタントオンライン」<https://bizasst.jp/client/>

副業・兼業のハイクラスマッチングサービス「クラウドリンクス」<https://crowdlinks.jp/>

働き方を見える化するクラウド型プロジェクト管理「クラウドログ」<https://www.innopm.com/>

資本金: 26億8,856万円※2020年9月末現在

URL: <https://crowdworks.co.jp/>

※本日この資料は経済産業省記者クラブ、厚生労働省記者クラブ、総務省記者クラブ、東京都庁記者クラブに配布しています。

【本件に関する報道関係者の方からの問い合わせ先】

株式会社クラウドワークス 社長室 広報チーム

E-mail: pr@crowdworks.co.jp
